

出力抑制が急増、2024 年度は 1.4 倍の見通し

資源エネルギー庁によると、2023 年4～10 月までの出力抑制は前年比 7.2 倍、特に中国電力エリアが 15.6 倍、抑制電力量は 2 億 8,071 万 kWh と急増しています。抑制率が最も高いのは九州電力エリアで 9 億 9,750 万 kWh、全エリア合計の実に 66%にもなります。2023 年度の実績はまだ公表されていませんが、資源エネルギー庁の資料「2023 年度出力制御見通し(2023 年 10 月 16 日)」では九州電力エリア 6.70%、中国電力エリア 3.80%、四国電力エリア 3.10%となっています。(表1)

再エネの出力制御は、需要が小さく、太陽光の発電量が多い3～5月に最も多く行われますが、2023 年は九州電力エリアでは8～11 月、中国電力エリアでは 10～11 月、四国電力エリアでは 10 月にも行われました。PARE の発電所はオンライン代理制御という方法で出力制御を受けています。せのがわ(中国電エリア)、泉大津汐見(関西電力エリア)、りょうぜん・あたみまち(東北電力エリア)で制御を受けました。(表2)

中国電力エリアで出力抑制が急増したのは、関西電力エリアへの電力融通が激減したためです。関西電力では2022年4～6月は高浜4号機、大飯3号機の2基の原発が稼働していましたが、2023 年4～6月は美浜3号機、高浜3号機、大飯4号機が追加され5基となりました。そのため関西電化力エリア内での「電力自

給率」が高まり、中国電力からの電力受入を大幅に減らしたことが挙げられます。四国電力でも同じように関西電力エリアへの電力融通が激減し出力抑制が急増しました。

表 2 オンライン代理制御(オフライン精算比率)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1 北陸電力	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-1.20%	-----	-----
2 東北電力	-12.32%	-4.99%	-1.50%	-----	-----	-----	-----	-----	-----
3 東京電力	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
4 北陸電力	-8.51%	-9.54%	-2.53%	-----	-----	-----	-----	-----	-----
5 中部電力	-1.91%	-2.82%	-2.42%	-----	-----	-----	-----	-----	-----
6 関西電力	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
7 中国電力	-26.23%	-25.83%	-3.77%	-----	-----	-----	-0.72%	-0.21%	-----
8 四国電力	-11.71%	-9.74%	-6.73%	-0.97%	-----	-----	-1.01%	-----	-----
9 九州電力	-43.23%	-47.06%	-10.17%	-----	-0.83%	-2.11%	-9.13%	-1.93%	-----
10 沖縄電力	-1.14%	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※1 関電は6月4日(日)に出力抑制を行った、対象は500kW以上の太陽光発電と風力発電

2024 年度は 1.4 倍の見通し

資源エネ庁によると再エネの出力抑制は、2024 年度は 2023 年度比 1.4 倍になり、家庭での電力料金に換算すると 750 億円分に上る見込みだとしています。

気候危機のなか、原発の接続を優先する「優先給電ルール」を抜本的に改め、運転時 CO₂ 排出ゼロの再エネ電力を最優先接続することが必要です。直ちに再エネの出力制御を中止すべきです。

(PARE 事務局次長 中村庄和)

表 1 電力エリア別出力抑制実績と 2023 年度見通し

(単位:万kWh)

	各年度の出力抑制量					10月までの実績			2023年度制御見通し	
	2018	2019	2020	2021	2022	2022年度	2023年度	23/22	電力量	制御率
北海道	0	0	0	0	191	191	81	0.4	50	0.01%
東北	0	0	0	0	6,379	4,944	10,278	2.1	14,700	0.93%
東京	0	0	0	0	0	0	0		0	0
中部	0	0	0	0	0	0	3,520		4,100	0.26%
北陸	0	0	0	0	0	0	1,040		1,062	0.55%
関西	0	0	0	0	86	46	623	13.5	1,800	0.20%
中国	0	0	0	0	3,987	1,800	28,071	15.6	35,000	3.80%
四国					1,769	1,330	7,322	5.5	16,300	3.10%
九州	9,645	45,859	39,970	53,489	44,877	12,684	99,750	7.9	103,000	6.70%
沖縄	0	0	0	0	35	0	26		74	0.14%
合計	9,645	45,859	39,970	53,489	57,324	20,995	150,711	7.2	176,086	

出力抑制実績は日本共産党岩渕議員の資料要求に応じ資源エネ庁が作成したもの

2023 年度出力制御見通し：資源エネルギー庁

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene/shinene/shin_energ/v/keito_wg/pdf/048_01_00.pdf